

令和7年12月10日

上尾市議会議長 田中 一崇 様

健康福祉常任委員会
委員長 浦和 三郎

健康福祉常任委員会の行政視察を行ったところ、その概要は下記のとおりでありますので、報告いたします。

記

- | | | | | | |
|---|------------------|--|---------------|----------------|----------------|
| 1 | 日 時 | 令和7年11月5日（水）～7日（金） | | | |
| 2 | 視察地及び
視 察 内 容 | 宮城県仙台市
・子育てふれあいプラザ「のびすく泉中央」
・生活自立・仕事相談センター「わんすてっぷ」
岩手県釜石市
・地域包括ケア連携拠点チームかまいしの取組
岩手県花巻市
・保育士等応援事業 | | | |
| 3 | 参 加 委 員 | 浦和 三郎
小高 進 | 轟 信一
稲村久美子 | 津田ひとみ
金澤 祥子 | 新道 龍一
星野 良行 |
| 4 | 執 行 部 | こども未来部長 野崎 孝幸
健康福祉部長 黒田 正司 | | | |
| 5 | 随 行 | 事務局
議会総務課副主幹 齋藤 正芳
議事調査課主任 和田 一駿 | | | |

宮城県仙台市①

- 1 調査項目 子育てふれあいプラザ「のびすく泉中央」
- 2 調査期日 令和7年11月5日（水）午前10時30分～正午
- 3 市の概要 人口：1,063,577人（令和7年8月1日現在）
行政面積：786.35km²
令和7年度一般会計当初予算額：6756.75億円

4 調査の目的

仙台市では各区に1か所ずつ、市内5か所で、乳幼児の子育て支援拠点「のびすく」を開設している。主なサービスとして、子育て家庭の交流の場の提供や、一時預かり（有料）、子育てに関する悩みごとや困りごとに関する相談、子育てに関するさまざまな情報の提供などを行っている。

泉区の「のびすく泉中央」では、中高生が放課後や休日に過ごせる居場所を提供しているほか、子育て支援団体や育児サークルなどに多目的室やホールを提供し、活動のサポートを行っている。

本市においても、市内小・中学校の夏期休業に合わせて、本年8月から「こどもの居場所」の提供や専用ホームページの公開を開始した。こどもの居場所など、先進的な事例を調査し、本市における取組を推進していくことを目的とする。

5 調査の内容

（1）施設の概要

仙台市では各行政区に「子育てふれあいプラザ（のびすく）」を1か所ずつ設置しており、「のびすく泉中央」は平成21年に開設。3階が乳幼児向けの広場で、4階が中高生の自由な居場所（通称「4プラ」）になっている。

「一般社団法人マザー・ウィング」が指定管理者として指定を受け、施設を管理、運営している。

① 3つの特徴

- 乳幼児、中高生、支援者をまるごと支える施設
- いつ来て、いつ帰ってもいい、「居場所」としての機能
- 「自分がやりたいこと」を応援する施設

② 主な実施事業

- 乳幼児の親子ひろば
- 父親、プレパパ支援
- 一時預かり（有料）
- 子育て支援者向け研修

- ボランティア育成
- 相談、心のケア事業
- 中高生の居場所事業

(2) 東日本大震災、コロナ禍を経験

東日本大震災では、建物に亀裂が入るなど8か月間使用できなくなり、一時的に市民センターや駅前の貸室でひろば事業や託児を継続的に行った。

新型コロナウイルスまん延時にも閉館することなく、オンライン事業を始めた。公園などに出向いてアウトリーチを行ったりした。コロナ禍で落ち込んだ利用者数は、昨年度には6万人を超えるほど戻ってきているが、震災後やコロナ禍後は孤立感を感じる親が多く、相談件数が増える傾向がみられる。

(3) 課題解決のための取組（利用者支援事業）

相談件数の増加などに対応するため、平成29年度から開始した。

- ① のびすく子育てコーディネーターNoKoCo（のここ）の配置…相談員が利用者のニーズを聞き取り、地域の関係機関や社会資源に繋ぐ伴走型の相談支援で、深刻なケース（メンタル疾患、虐待など）にも繋がる。
- ② ホームスタート…地域の子育て経験のあるボランティアが、週1回・2時間・4回、定期的に家庭を訪問し、無料で支援を行う。元々は平成23年度から開始していた事業だが、現在は利用者支援事業のアウトリーチ型支援として取り組んでいる。

(4) 「4プラ」について

中高生のための安心、安全な居場所として開設。相談時にはこども若者相談支援センターと連携している。大学生をアルバイトとして雇用しているが公募はせず、こどもの居場所について学びたいという意識の高い学生を採用しており、良い世代間交流が生まれている。

- 居場所の提供…利用者アンケートでは、居心地の良さ、勉強できる場所、楽器やボードゲームなどの設備環境の良さが評価されている。
- 4プラ食堂…一緒に食事をする中で交流や相談が生まれている。
- 各種イベントの実施…紙飛行機、手話ボードゲームなど、中高生の発案でイベントを実施。「過ごし方は自分で決める」ことを大切にしている。
- 4プラ委員会…中高生の有志で構成し、居場所づくりに利用者の意見を反映させる。
- バンド発表会…登録バンドによる発表会。

(5) 運営体制、事業成果、今後の課題など

- 令和6年度の指定管理料は約6600万円（ひろば事業等4700万

円、4 プラ 1 9 0 0 万円)。4 プラのイベントにかかる費用は、この指定管理料に含まれている。

- 不審者対策や災害時の避難把握、消防法等による人数規制のため、広場・中高生フロアともに登録制としている。
- 当該施設は「こども宇宙館」であったが、閉館後にのびすくを開設した。ホールや多目的室、高い天井などはその名残であり、その設備を有効活用できている。
- 小さい頃に3階を利用していたこどもが中高生になって4プラを利用したり、4プラの利用者が親になって3階を利用したりするなど、好循環が生まれている。
- 体を動かせるような屋内施設を整備してほしいとの意見が多く寄せられる。市では、都心部の西公園に大規模な屋内遊戯施設を建設中であり、令和11年度に完成する予定。のびすく仙台も駅前に移転・拡充予定。
- 市内1か所しかなく、今後中高生の居場所を整備していくことが課題。

※詳細は別添資料を参照。

6 主な質疑応答

問 市内5か所の「のびすく」のうち、中高生の居場所は泉中央だけのようだが、広げていく予定は。

答 場所の問題などがあるが、必ずしも占有施設でなくても、空きスペースや既存の民間施設を活用、連携した取り組みの必要性は感じている。

問 中高生同士のトラブルはあるか。

答 コロナ禍後、騒いだり、職員に対し暴言を吐いたりする中高生の集団が来るようになった。警察沙汰になったこともあった。素直だが、家庭環境に問題がある場合が多い。市や学校とも連携しながら、ルールを目で見えるように掲示したり、個別に呼び出して話したりするなどの対応をした。

問 他の地域子育て支援拠点施設との差別化はどのように考えているか。

答 保育所に併設されている施設は平日のみの開設が多いが、のびすくの場合は土日も開設している点が大きな特長である。

【仙台市出席者】

こども若者局 こども家庭部 子育て応援都市推進課長

こども若者局 こども家庭部 子育て応援都市推進課 推進係主事

子育てふれあいプラザ「のびすく泉中央」館長



視察研修の様子（4F・ホール）



3F・ひろば



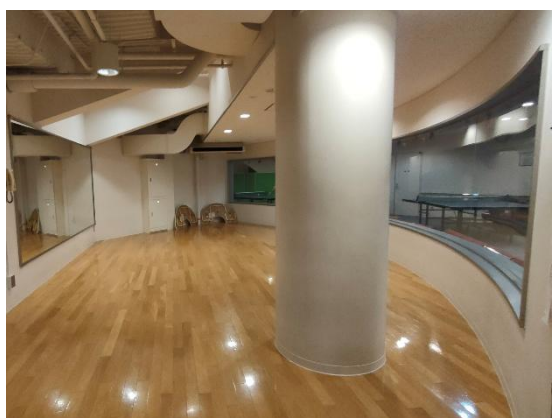
3F・ひろば受付（飲み物、おむつ等の販売）



4F・中高生の居場所「4プラ」入口



「4プラ」ロビー



「4プラ」多目的室



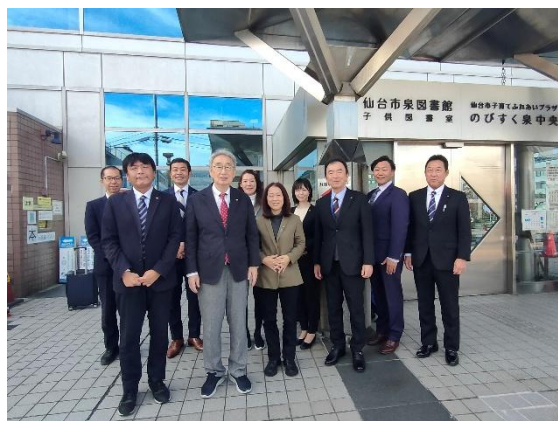
「4 プラ」施設内・廊下



「4 プラ」ロビー



「4 プラ」施設内・利用者アンケート掲出



「のびすく泉中央」前にて

宮城県仙台市②

- 1 調査項目 生活自立・仕事相談センター「わんすてっぷ」
- 2 調査期日 令和7年11月5日（水）午後2時～4時
- 3 市の概要 2ページ参照
- 4 調査の目的

仙台市では、生活に困窮している人の相談にワンストップで対応する仙台市生活自立・仕事相談センター「わんすてっぷ」を開設している。主なサービスとして、生活困窮者自立支援制度に基づく家計改善支援の支援員による生活相談、就労相談、パソコン講座・就活講座などの就労準備、就労訓練、食糧支援などを行っている。

本市においても生活保護受給に至る前の相談窓口として「くらしサポート相談窓口」を開設しているが、相談者数は年々減少している。その一方で、生活保護受給世帯は増加の一途を辿っており、生活困窮者自立支援制度に基づく施策の実効性が求められていることから、先進的な取組を参考とするため、視察を行うものである。

5 調査の内容

（1）制度概要と運営体制

生活困窮者自立支援制度とは、生活保護に至る前の段階で、生活の立て直しに向けた支援を行うための制度（平成27年4月施行）。「第2のセーフティネット」とも呼ばれる。

仙台市では、同制度に基づく「自立相談支援事業（必須事業）」と「就労準備支援事業（任意事業）」を一般社団法人パーソナルサポートセンターに委託して実施している。なお、その他の任意事業（一時生活支援事業など）はNPO等が受託しており、相談の内容に応じてつなぐことがある。

令和6年度の新規相談受付件数は2,646件。男女比はほぼ同数。相談内容としては、多い順から「経済的困窮」「住まい不安定」「メンタルヘルスの課題」などがあるが、さまざまなものがある。必ずしも経済的困窮とは限らず、経済的に余裕があっても相談に来る人はいる。制度のはざまに困っている人のための制度である。

（2）具体的な支援体制・支援内容

① 就労準備支援センター（7階：集団プログラム）

就労意欲はあるが、生活リズムや対人関係などに課題があり、すぐに一般就労が難しい人（引きこもり経験者、メンタル不調者など）に対し、

段階的な準備を支援。

- 支援の視点
 - 面談だけでは見えない課題を明らかにするため、集団プログラムや作業を通じてアセスメントを行う。
 - 職業準備性ピラミッドの尺度に基づき、自己実現の土台となる基礎的な生活能力（健康管理、金銭管理、対人関係など）が欠けている部分を特定する。
- プログラムの内容
 - 午前バイタルチェック、ラジオ体操、挨拶などを実施。午後はグループワーク。
 - 座学（パソコン、ビジネスマナー）、体験型（企業見学、清掃体験）、レクリエーション（調理実習、スポーツ）など、常に変動するプログラムを実施。
 - 利用期間は最長１年間。本人の負担にならないよう週１回、午前中だけなど、柔軟な参加を認める。

② アウトリーチ支援センター（３階：居場所の提供）

主に引きこもり状態にある人の居場所。就労準備支援センターと合わせて横断的に支援している。

- 支援の特徴
 - 本人を否定しない自由な空間を提供。寝るためだけに来る人もいるなど、本人のペースを最優先。
 - 直接的な支援はせず、まずは関係構築に時間をかける。
 - ケースに応じてスタッフが自宅まで送迎を行い、外出の習慣づけから始める。電車やバスの乗り方など、基礎的な支援も行う。
- 利用者の傾向
 - ２０代～３０代の女性が多い。男性はプログラムがあり手持ち無沙汰になりにくい就労準備支援センターを利用する傾向がある。

（３）さまざまな事例への対応

- 就労意欲をもって相談に来た人でも、就労準備支援プログラムやアセスメントを通して発達障害やそれによる二次障害が判明するケースが多い。療育手帳や障害年金の申請支援や、就労移行支援事業所へ繋げるケースもある。
- 引きこもり等で時間が止まっている相談者にとって、経験・体験が圧倒的に不足している。ネットの情報ではなく、実体験を通して体得すること（調理実習、外での交流など）が、人間的な成長に不可欠。
- 一般の面接では勝ち抜くことが難しいが、企業に実際の作業や人を見

てもらった上で履歴書を見てもらうことで就労につなげていく。

※詳細は別添資料を参照。

6 主な質疑応答

問 依存症やメンタルヘルス疾患がある方の就労支援について、どのように対応しているか。

答 医療機関を通じて対応している。特にアルコール依存症などでは、服薬等で症状が安定していることを確認し、医師の就労可否の判断を得た上で支援に進む。治療中の場合はまず治療を優先する。

問 3階、7階との行き来で、失敗とってしまう人はいないか。

答 いないと思う。プログラムに興味がない、あるいはいっぱいになってしまう利用者もいる。無理をしないことで、本人が自己効力感（エンパワーメント）を取り戻し、徐々に自分でやれる力がついていく。

問 さまざまな背景を持つ相談者が来ると思うが、支援員はどのような資格があるか。

答 福祉系の有資格者がいれば、まったく持っていない人もいる。数をこなすことで経験値と知識を増やしている。しかしながら、産業医などによるメンタルケアも行っているものの、業務に合わず退職してしまう人もいる。

問 3階、7階それぞれの登録者数は。

答 3階は12～13人程度で、年代は20～30代が中心。7階は15～16人程度で、20～50代と幅広い。

問 就労につながった割合は。

答 30%程度である。

問 こども若者局の「こども若者相談支援センター」では同様の業務を行っているのか。39歳以下であれば「若者」に含まれると思うが、対象者はどのように区別しているのか。

答 対象年齢が異なるだけで同様に相談は受けていると思う。行政として明確な区分けはしていないのではないかと。基本的には相談者の判断による。また、「子どもの学習・生活支援事業」などは両局で一緒に取り組むなど、年齢層に応じてもうまく棲み分けながら連携している。

【仙台市出席者】

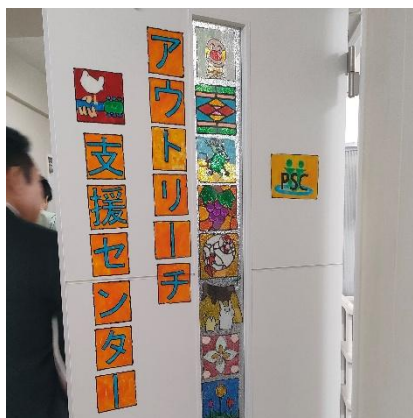
健康福祉局 地域福祉部 保護自立支援課 自立支援係長

健康福祉局 地域福祉部 保護自立支援課 自立支援係主任

仙台市生活自立・仕事相談センター「わんすてっぷ」センター長（一般社団法人パーソナルサポートセンター）
議会事務局 調査課主事（司会進行）



「わんすてっぷ」窓口



「アウトリーチ支援センター」入口



「アウトリーチ支援センター」施設内



「アウトリーチ支援センター」施設内



「就労準備支援センター」施設内



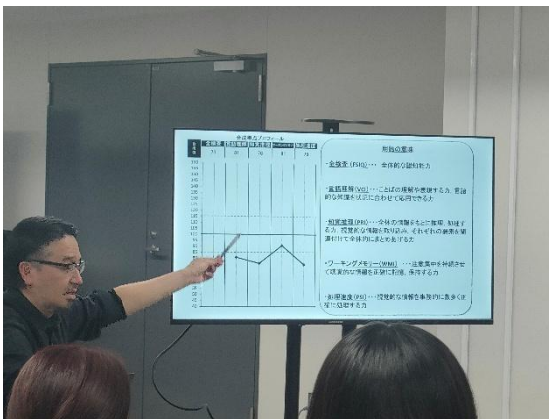
「就労準備支援センター」施設内



「就労準備支援センター」施設内



視察研修の様子



視察研修の様子



仙台市議会議場にて

岩手県釜石市

- 1 調査項目 地域包括ケア連携拠点チームかまいしの取組
- 2 調査期日 令和7年11月6日（木）午後2時30分～4時30分
- 3 市の概要 人口：28,363人（令和7年7月末現在）
行政面積：440.35km²
令和7年度一般会計当初予算額：247.2億円

4 調査の目的

地域包括ケア連携拠点チームかまいしは、地域包括ケアシステムの構築を支援するために、市の「在宅医療・介護連携推進事業」の所管部署と釜石医師会から派遣されるアドバイザー（医師）で構成される「多職種連携推進の拠点」である。具体的には、患者や利用者のための切れ目のない医療と介護の提供体制の構築のため、地域資源の把握と活用を検討、多職種連携推進に資する課題の抽出と解決策の検討、医療・介護関係者の情報共有に資する支援などを行っている。

この取組は、平成24年、厚生労働省のモデル事業「在宅医療連携拠点事業」を受託し、全国105か所に設置された連携拠点のうちの一つとして開始したものであり、平成31年度からは、釜石市地域包括ケア推進本部事務局が事務を所管し、事務局職員が連携コーディネーターとして事業を推進している。

平成30年度には全ての市町村で「在宅医療・介護連携推進事業」の実施が必須となったことから、先進的な取組を視察することにより、本市における連携手法の参考とすることを目的とする。

5 調査の内容

（1）地域包括ケアシステムについて

釜石市では、「復興」を内包した地域包括ケアシステムの構築に取り組んできた。また、高齢者施策として語られがちだが、当初から全世代を想定したものとして進めている。

推進体制としては、地域包括ケア推進課推進係と医師会から派遣されるアドバイザーを狭い意味での「チームかまいし」としている。地域福祉課は、重層的支援体制整備事業やアウトリーチ等継続支援事業を担っている。

（2）地域包括ケア体制の基盤

2007（平成19）年、包括ケアの取組の第一歩として、市内6か所に「地区生活応援センター」を開設した。

現在は8か所に増え、釜石版地域包括ケアシステムの実働拠点として、一般

職員に加え保健師を配置し、保健、医療、福祉、生涯学習、行政窓口業務を一体的に実施している。また、地域包括支援センターのサブセンターとしても機能している。

(3) チームかまいしの取組

① 背景

- 当初は地域医療体制を守ることを目的として、釜石市医師会が連携拠点の役割を担っていた。
- 2012年に厚生労働省のモデル事業「在宅医療連携拠点事業」を受託。医師会との連携の下、市の所管業務として「在宅医療連携拠点チームかまいし」を設置。
- 2011年の東日本大震災時、災害対策本部医療班を設置し、医療チームとの連携に取り組んだことが前身となっている。これは計画・訓練なく機能したが、その背景には、以前から行政と医師会の顔の見える関係が構築されていたことが大きい。

② 目的

- 地域包括ケアシステムの充実に向けた、切れ目のない医療と介護の提供体制の構築。
- 特に患者・利用者の生活の質の向上のため、ケアの担い手が専門性を発揮できる環境・関係性の構築を支援。

③ 特徴

- 医師会から医師がアドバイザーとして派遣
- 一次～三次の階層別・職種別の連携手法
- 連携資源の設立や多職種連携推進の取組支援

④ 連携コーディネーターの役割

- 市職員がコーディネーターを担う。
- 職種間の連携に関するストレス軽減、職種内の温度差解消など、ケアの担い手となる各職種の専門性が発揮できる環境や関係性を整える。

(4) 連携の手法

地域包括ケアにおける連携の主役は各職種・機関であり、チームかまいしはあくまで課題解決のための支援や調整役である。

① 一次連携（コーディネーターと職能団体等との打ち合わせ会）

- 各職種の連携の課題を抽出・見える化し、行政と職能団体の顔の見える関係を構築。
- 連携の基盤で、コーディネーターについて知ってもらう機会でもある。

② 二次連携（職種間の仲介）

- 一次連携で抽出された課題の解決のため、複数職種を繋ぐ。
- ③ 三次連携（多職種が一堂に会する場合）
 - 多職種間の情報共有や課題解決策のための研修会などを開催。
 - ニーズに基づいた研修を実施できるため、関係団体の参加が良好。
 - 関係者の調整等に労力を要する。
- ④ その他の取組
 - 相互理解を目的とした医療や介護の専門職向け情報誌として、地域連携だより「Face to Face」を発行。チームかまいし主催・共催事業や研修会の周知をはじめ、新規施設、職員、地域活動の紹介などを掲載。

（５）重層・アウトリーチ等を通じた継続的支援事業

令和６年１１月から、釜石市社会福祉協議会に委託し、専任職員２人体制で実施している。民生委員を通じて把握した対象者（引きこもりの人）は４７人で、３４人が支援を継続している。

具体的には、本人への接触に向けて家族に対しアクションプラン（イマココ・プラン）を作成し、本人との面会ができればオーダーメイド型プラン（アスカ・プラン）を作成し、支援を行う。

引きこもり支援は支援の期間が長期にわたるため、支援員の強化など継続的な財源確保が必要と考えている。

※詳細は別添資料を参照。

６ 主な質疑応答

問 医師会からのアドバイザーの役割は。

答 ２週間に１回～２か月に１回来てもらい、医療的知識面でのサポート等を受けている。

問 アドバイザーのうち、大学准教授の役割は。

答 東日本大震災時に東京大学の研究員として支援に来ており、当時から包括ケアに関する助言を受けている。東海大学に所属が変更となった現在も、地域福祉計画策定の際にも全体監修をいただいている。

問 チームかまいしの前身は医師会が担っていたとの説明があったが、どのような経緯か。

答 元々、県立釜石病院のほかに市立病院があったが、統廃合により閉院となった。これに危機感を持った医師が在宅医療の診療所を作るなどの動きもあった。連携の経緯としては、医療と介護の従事者間で活発な議論が起こっていたが、震災を経て協力の必要性が再認識されたようである。

問 全庁的な推進のための工夫は。

答 現在、推進本部は会議体になっているが、会議の案件により参加する課長が変わる。住まいや交通の課題を話し合うためには建設部の参加も必要と考えている。

重層的支援体制整備事業実施計画に「全ての職員が本業に支障がない範囲で、制度の狭間に支援の手を差し伸べる意識が必要」とした。専門職の応募が少ない釜石市では一般職でもある程度の知識を持ってほしいと考え、今年度、市職員幹部を対象としたコミュニティソーシャルワーカー研修を実施するなど、部局横断的な体制づくりに取り組んでいる。

【釜石市出席者】

佐々木 聡 副議長

保健福祉部 地域福祉課長

保健福祉部 地域包括ケア推進課長

議会事務局次長（司会進行）



浦和委員長挨拶



視察研修の様子



轟副委員長挨拶



釜石市議会議場にて

岩手県花巻市

- 1 調査項目 保育士等応援事業
- 2 調査期日 令和7年11月7日（金）午後1時30分～3時
- 3 市の概要 人口：89,016人（令和7年7月末現在）
行政面積：908.39km²
令和6年度一般会計当初予算額：約582億円

4 調査の目的

花巻市では、市内の私立認可保育施設や私立幼稚園で働く保育士等を支援するため、個別相談や職場見学等の復職支援、再就職支援金の貸付、家賃補助、奨学金返済支援補助、保育料の減免・補助、就職支援金貸付を行っている。また、令和5年には「保育のおしごとナビ（花巻市保育士等就職支援サイト）」を開設し、市内の保育所や幼稚園、学童クラブへの就職を希望する学生や復職を希望する人を対象に、施設情報や求人情報を提供している。

本市においても、人材流出などにより保育士等の確保に苦慮している施設が増えている中、令和6年度から保育士就労支援金制度を開始するなど、保育士支援に取り組んでいる。こうした取組をより一層推進していくため、先進的な取組を視察するものである。

5 調査の内容

（1）事業の背景

平成28年度ごろから待機児童が顕著になり、待機児童対策に取り組んでいる。その多くは0歳児であるが、配置基準を満たすための保育士が確保できない施設が多かったことから、市として保育士確保対策に取り組むに至った。

（2）各施策の概要

各施策は「経済的支援」と「情報発信の機会創出」に大別できる。

<経済的支援>

- ① 保育士等家賃補助金
…月額上限4万2千円（補助割合1／2）。
- ② 奨学金返済支援補助金
…月額上限1万円（返還額の1／2）。期間は36か月間で、民間を含めて幅広い奨学金に対応。
- ③ ふるさと保育士確保事業補助金
…花巻市からの奨学金の返還者（月額3万円以内）を対象に、返還額の1／2を補助。元々は移住施策として始めたもの。

- ④ 保育士保育料の減免・補助
…市内の私立保育施設等に勤務する保育士を対象に、第1子の保育料を月額1万円減免（市内在住者の場合。市外在住者は補助）。
- ⑤ 保育士等再就職支援貸付金
…市内の私立保育施設等に再就職した保育士を対象に、10万円の貸付を行う。1年以上勤続すると返済免除。
- ⑥ 新卒保育士就職支援貸付金
…保育士養成施設等終了後1年以内に市内の私立保育施設等に就職した保育士を対象に、20万円の貸付を行う。こちらも1年以上勤続すると返済免除。

<情報発信の機会創出>

- ⑦ 保育士等復職支援制度
…保育士等の有資格者で復職を希望する人に対し、個別相談、求職者情報提供、復職に向けたトレーニング講座・研修を行う。
- ⑧ 市内保育施設見学・体験ツアー
…岩手県内の保育士養成校（北上市1校、盛岡市3校）の学生を対象に、市内施設を3か所程度見学し、保育体験を行う。
- ⑨ 保育のおしごとナビ
…市内保育施設の施設情報、求人情報、保育士等のインタビュー動画などを掲載。学童等も掲載している。

（3）成果と今後の課題

経済的支援の成果としては、保育士等の経済的負担を軽減し、生活の安定に貢献している。また、各種施策が花巻市の保育施設への就職の決め手になったとの声も寄せられ、市外出身者の就職にもつながっている。

一方で、各種施策と市内施設への就職の因果関係が見出しづらく、事業効果を図ることが難しい。また、保育士を目指す学生が減少傾向にある。

今後、市内施設に就職した保育士等との意見交換会の実施を検討するとともに、小中学生を対象に、早い時期から「職業としての保育士」に触れる機会の創出に取り組んでいく。

※詳細は別添資料を参照。

6 主な質疑応答

問 家賃補助や奨学金返済補助などは対象期間が3年（36か月）間だが、この期間を経過後に離職する人はいないか。

答 そのようなケースは聞いたことがない。

問 再就職支援金貸付について、返済免除条件である１年を勤続できないケースはあるか。

答 ８～９割は勤続する。途中で辞めてしまった人はこれまでに１０人に満たない程度である。

問 保育のおしごとナビの利用実績が年々減少している理由は。

答 掲載情報は各施設が編集できるため、初年度は掲載内容の確認等のために各施設が繰り返し閲覧していた可能性がある。令和７年度は半年分の数値なので、昨年度と同程度である。インタビュー動画は令和６年度に新たに掲載しており、今後も対策は考えていきたい。

問 経済的支援の財源は。

答 一般財源であり、約９割をふるさと納税から充当している。返礼品として人気が高いのは牛たん（市内に食肉加工業者がある）。

問 復職支援制度を利用した人数が減少している理由は。

答 令和４年度までは貸付事業とセットにしており、就職が決まっている人も復職支援制度の対象者に含まれていたためである。

問 公立の保育施設は不足していないか。

答 教育部の所管だが、不足しているという話は聞いていない。会計年度任用職員などで対応していると思われる。

問 「おしごとナビ」の運営費用は、私立保育施設等から徴収しているか。

答 していない。公平性の観点から、市として情報発信する方針としている。

問 「見学・体験ツアー」参加者のうち、市内の採用試験を受験した人数は。

答 把握していないが、参加者のうち新卒の貸付申請をした人は３～４人いる。

問 復職支援について、離職期間に条件はあるか。

答 期間は問わない。

問 保育士の採用状況を見ると半数程度が市外在住だが、その理由は。

答 各種施策の効果が一定程度出ている。市中央に国道４号線が走っており、立地的な要因もあると考えている。

問 待機児童数は減っているが、割合としてはどうか。

答 出生数の減少が著しく、平成２７年の６４３人に対し、令和６年は３５０人と半数近くにまでなっている。よって、割合としては上がっていると思われる。利用（希望）率も上がっていると推測している。

問 こどもを預けなければならない人が増えたのか。

答 申請率は上がっている。核家族化の進行や共働き世帯の増加が考えられる。

問 保育士の不足に対して、広域で話し合う場はあるか。

答 一堂に会することはないが、音頭を取るならば岩手県だと考えている。県が設置する保育士復職支援センターとは情報交換を図っている。

問 各施策のモデルにした例はあるか。

答 盛岡市、北上市、奥州市などの実施状況を参考にした。家賃補助は花巻市のオリジナリティがある。

問 どの施策が一番効果があるか。

答 どこに着目するかによる。市外から呼び込むなら家賃補助、汎用性が高いのは奨学金返済支援、潜在保育士の掘り起こしであれば復職支援や再就職支援が効果的ではないかと考える。

【花巻市出席者】

内館 桂 副議長

健康こども部 こども課長

健康こども部 こども課 子育て支援係長

議会事務局長

議会事務局 議事課長補佐兼総務係長（司会進行）



視察会場



浦和委員長挨拶



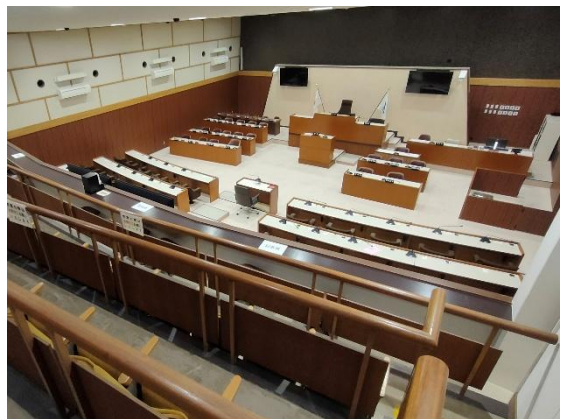
視察研修の様子



轟副委員長挨拶



花巻市議会議場にて



議場全景